

巻頭言

金融工学を駆使した金融イノベーションが世界経済の繁栄に貢献するとして金融経済がサブプライム問題を契機に幻想であったことが証明され、実物経済が見直される状況が出現してきたことを嬉しく思っている。2007年後半ごろからサブプライム問題がマスコミをにぎわすようになったが、昨年9月15日に起きたリーマンブラザーズの破綻を見通すような金融危機に陥る可能性を発信した日本の金融機関トップは誰もいなかったことは、今思えば寂しい限りである。ごく僅かのエコノミストが世界の金融危機を読んだ発言をしていたが、ほとんどは楽観的な発言に始終していた。いかに金融工学を操る金融派生商品を購入する金融機関がその中身を理解していない、いや理解できないほど巧妙に仕組みられた商品であったのか、十分な検証が必要である。

昨年9月のリーマン破綻以降、なし崩し的に世界の金融システムが崩壊し、極めて短期間に全世界が経済危機に陥ることになり、我が国もこの影響をもるに受けて急速な円高、株安に直面し、トヨタをはじめとする大手製造企業の業績が一気に落ち込むことが確実視され、その余波を受け、中小企業への負の連鎖に歯止めがかからない状況がおこり、多くの中小企業が倒産したり金融機関からの資金調達が難しく資金繰りがつかなくなる状況が多発してきている。また、大手製造業をはじめとする企業の雇用調整が加速化し、非正規労働者や派遣労働者の解雇が社会問題として大きくクローズアップされることになった。

サブプライムを契機とする一連の発生現象を見ていると、企業も国も共に、リスクマネジメント（リスク管理）ならびにクライシスマネジメント（危機管理）がいかに口先だけで、実体が伴わないものであったかが露呈した感がある。金融機関（銀行、証券、損保、生保）はリスク管理のプロを自称していたのではないかと思う。日本の金融機関は金融リスク回避のポートフォリオ組んでいたのではこの程度の損失に抑えられたとも言えないではないが、リスクを見極める能力（機能）は極めてお粗末であったと言えるのではないか。また、国の危機管理、すなわちリスクが顕在化したクライシス時の初期動作から一連の対策についても後手後手へと回り、国際的なリーダーシップを発揮するせっかくの機会を失っている感は否めない。また、雇用調整の安全弁として使われることになった非正規労働と派遣労働の解雇者に対するセーフティネットの不備が社会不安を助長することにもなった。企業及び国のリスク管理と危機管理のあり方を再検討し、再構築することが大きな課題として浮かび上がってきた。

全世界の経済危機を克服するには、最低数年は必要と言われ、我が国経済の復活もまた数年を要することになる。これからの厳しい数年間をどうやって生き残るかが企業としての大きな課題である。企業としては雇用調整による縮小均衡の選択肢を取り、経済が上向くのをじっと待つのが普通であるが、国としては、雇用維持を前提にした拡大均衡に向けた選択肢を企業が継続的に取れるような施策を早急に提供することが重要である。特に、中小企業の雇用維持を積極的に支援する柔軟な枠組みを用意することが喫緊の課題ではなかるうか。弊社も微力ながら企業の「生き残る力（サバイバビリティ）」を支援するコンサルティング業務に注力していきたいと考えている。

代表取締役社長 黒川 俊夫